

【庁舎の整備方法について】①

整備方法	耐震改修 + 大規模改修		庁舎等新設		
	A①案 現庁舎を耐震改修（仮設庁舎あり）	A②案 現庁舎を耐震改修（仮設庁舎なし）	B①案 新庁舎を現在の場所に建設	B②案 新庁舎及び新中央公民館を建設	B③案 庁舎と中央公民館機能を含む複合施設を建設
場所	現在地	現在地	現在地	中央公民館敷地	中央公民館敷地
敷地面積	4,659㎡（中央公民館敷地を含む）	4,659㎡（中央公民館敷地を含む）	4,659㎡（中央公民館敷地を含む）	4,659㎡（現庁舎敷地を含む）	4,659㎡（現庁舎敷地を含む）
床面積	1,638㎡	1,638㎡	2,000㎡程度	・庁舎 2,000㎡程度 ・中央公民館 1,000㎡程度	・庁舎1,600㎡+公民館600㎡+共用400㎡程度 = 2,600㎡
工事	・耐震改修 + 空調等大規模改修	・耐震改修 + 空調等大規模改修	・鉄筋コンクリート又は鉄骨造2～3階建	・新庁舎建設 鉄筋コンクリート又は鉄骨造2～3階建 ・新中央公民館建設 鉄筋コンクリート又は鉄骨造1～2階建	・複合施設建設 鉄筋コンクリート又は鉄骨造2～3階建
(内容)	・仮設庁舎建設 ・耐震補強工事 ・空調等長寿命化に必要な改修 ・エレベーター設置 ・内装工事	・耐震補強工事 ・空調等長寿命化に必要な改修 ・エレベーター設置 ・内装工事	・仮設庁舎建設 ・現庁舎を解体 ・新庁舎を建設	・現公民館を解体 ・跡地に新庁舎を建設 ・庁舎完成後、現庁舎を解体 ・新中央公民館を建設 ・残地に駐車場を整備	・現公民館を解体 ・複合施設を建設 ・庁舎完成後、現庁舎を解体 ・駐車場等を整備
事業期間	1年	1年	1年8ヶ月	2年2ヶ月	1年8ヶ月
(スケジュール)	・基礎調査、基本設計等 2ヶ月 ・実施設計 4ヶ月 ・改修工事 6ヶ月	・基礎調査、基本設計等 2ヶ月 ・実施設計 4ヶ月 ・改修工事 6ヶ月	・基礎調査、基本設計等 3ヶ月 ・実施設計 5ヶ月 ・解体及び建設工事(庁舎) 12ヶ月	・基礎調査、基本設計等 3ヶ月 ・実施設計 5ヶ月 ・解体及び建設工事(庁舎) 12ヶ月 ・建設工事(公民館) 6ヶ月	・基礎調査、基本設計等 3ヶ月 ・実施設計 5ヶ月 ・解体及び建設工事(複合庁舎) 12ヶ月
事業費(税込)	6億1,000万円	4億8,000万円	12億円	14億3,400万円	12億8,300万円
(項目)	・設計及び監理委託 3,500万円 ・耐震補強工事 5,000万円 ・大規模改修工事 3億円 ・仮設庁舎 1億3,000万円 ・移転費用等 5,000万円 ・備品等 4,500万円	・設計及び監理委託 3,500万円 ・耐震補強工事 5,000万円 ・大規模改修工事 3億円 ・移転費用等 5,000万円 ・備品等 4,500万円	・設計及び監理委託 9,000万円 ・解体撤去工事 5,000万円 ・庁舎建設工事 8億3,000万円 ・仮設庁舎 1億3,000万円 ・移転費用等 5,000万円 ・備品等 5,000万円	・設計及び監理委託 8,100万円 ・解体撤去工事 6,600万円 ・庁舎建設工事 8億3,000万円 ・中央公民館建設工事 3億5,700万円 ・移転費用等 5,000万円 ・備品等 5,000万円	・設計及び監理委託 7,600万円 ・解体撤去工事 6,600万円 ・複合庁舎建設工事 10億4,100万円 ・移転費用等 5,000万円 ・備品等 5,000万円
(財源)	・起債(緊急防災減災事業) 5,000万円 ・庁舎改修整備基金 5億円 ・一般財源 6,000万円	・起債(緊急防災減災事業) 5,000万円 ・庁舎改修整備基金 4億3,000万円	・起債(役場機能保全事業) 7億円 ・庁舎改修整備基金 5億円	・起債(役場機能保全事業) 6億円 ・起債(過疎対策事業) 4億2,000円 ・庁舎改修整備基金 4億1,400円	・起債(役場機能保全事業) 5億円 ・起債(過疎対策事業) 3億5,000万円 ・庁舎改修整備基金 4億3,300万円
今後50年間の総費用 ※()は中央公民館・文化センターを含む	21億7,000万円 (44億4,000万円)	20億4,000万円 (43億1,000万円)	17億2,000万円 (39億9,000万円)	23億2,400万円 (38億2,400万円)	19億2,700万円 (34億1,400万円)
(内訳)	・耐震補強等(A①案) 6億1,000万円 ・建替え(約20年後) 12億円 ・大規模改修等 3億6,000万円 ・(中央公民館分 7億7,000万円) ・(文化センター分 15億円)	・耐震補強等(A②案) 4億8,000万円 ・建替え(約20年後、B①案) 12億円 ・大規模改修等 3億6,000万円 ・(中央公民館分 7億7,000万円) ・(文化センター分 15億円)	・建替え(B①案) 12億円 ・大規模改修等 5億2,000万円 ・(中央公民館分 7億7,000万円) ・(文化センター分 15億円)	・建替え(B②案) 14億3,400万円 ・大規模改修等 8億9,000万円 ・(文化センター分 15億円)	・建替え(B③案) 12億8,300万円 ・大規模改修等 6億4,400万円 ・(文化センター分 15億円)
メリット	・短期的には財政負担を抑制できる。 ・現庁舎を耐震化することができる。 ・現庁舎の空調等設備の更新ができる。 ・耐震改修に係る経費(起債)については交付税措置を受けることができる。(H32まで)。	・短期的には財政負担を抑制できる。 ・現庁舎を耐震化することができる。 ・現庁舎の空調等設備の更新ができる。 ・耐震改修に係る経費(起債)については交付税措置を受けることができる。(H32まで)。	・総合的な利便性・快適性が高い。 ・庁舎部分の経費(起債)で交付税措置を受けることができる。(借入額の30%。H32まで)	・総合的な利便性・快適性が高い。 ・庁舎部分の経費(起債)で交付税措置を受けることができる。(借入額の30%。H32まで) ・公民館部分の経費(起債)で交付税措置を受けることができる。(償還額の70%) ・現在の庁舎を運営しながら、庁舎整備が進められる。	・総合的な利便性・快適性が高い。 ・庁舎部分の経費(起債)で交付税措置を受けることができる。(借入額の30%。H32まで) ・公民館部分の経費(起債)で交付税措置を受けることができる。(償還額の70%) ・公共施設の保有面積を減らすことができる。 ・現在の庁舎を運営しながら、庁舎整備が進められる。
デメリット	・改修後、十数年で建替えの必要があり、長期的な費用対効果が低い。 ・耐震壁設置により庁舎内が現在より狭くなるため、利便性や執務環境が悪化する。 ・仮設庁舎を必要とするため、工事期間中の利便性や執務環境が悪化する。 ・仮設庁舎建設に適した場所が近隣に乏しい。 ・仮設庁舎建設に多額の費用を必要とする。	・改修後、十数年で建替えの必要があり、長期的な費用対効果が低い。 ・耐震壁設置により庁舎内が現在より狭くなるため、利便性や執務環境が悪化する。 ・改修工事による振動や騒音が発生するため、現庁舎を利用しながらの改修は難しい。 ・工事期間中、庁舎機能を既存施設に分散して移す必要がある。	・仮設庁舎を必要とするため、工事期間中の利便性や執務環境が悪化する。 ・仮設庁舎建設に適した場所が近隣に乏しい。 ・仮設庁舎建設に多額の費用を必要とする。	・中央公民館を解体し、新しく庁舎と公民館を建設するため、工期が長期化する。 ・工事期間中、公民館の代替施設を用意する必要がある。 ・公民館を同時に整備するため、事業費が大きくなる。 ・中央公民館で近年に借入した起債について、繰上償還する必要がある可能性がある。	・工事期間中、公民館の代替施設を用意する必要がある。 ・公民館機能を同時に整備するため、事業費が大きくなる。 ・中央公民館で近年に借入した起債について、繰上償還する必要がある可能性がある。

※上記事業費・スケジュール等は専門的知見を有する民間業者により精査した数値です。なお、概算事業費等は社会情勢等により変わる場合があります。

【庁舎の整備方法について】②

整備方法	既存施設活用	
	C①案 文化センター（ホール）を庁舎に改修	C②案 文化センター（図書館）を庁舎に改修
場所	文化センター敷地	文化センター敷地
敷地面積	約3,600㎡	約3,600㎡
床面積	4,282㎡（うち2階部分1,532㎡）	4,282㎡（うち1階部分1,740㎡）
工事	・空調等大規模改修 鉄骨鉄筋コンクリート造	・空調等大規模改修 鉄骨鉄筋コンクリート造
(内容)	・2階ホール部分を全面改修 （空調等設備及び内装） ・改修工事完成後、現庁舎を解体 ・駐車場等を整備	・1階図書館部分等を全面改修 （空調等設備及び内装） ・改修工事完成後、現庁舎を解体 ・分庁舎改修 ・新図書館を建設 ・残地に駐車場等を整備
事業期間	—	2年2ヶ月
(スケジュール)	—	・基礎調査、基本設計等 3ヶ月 ・実施設計 4ヶ月 ・改修工事 8ヶ月 ・解体工事及び駐車場整備 5ヶ月 ・建設工事（図書館） 6ヶ月
事業費	—	10億4,000万円
(項目)	—	・設計及び監理委託 7,200万円 ・解体撤去工事 3,600万円 ・文化センター改修工事 3億8,900万円 ・新図書館建設工事 3億9,800万円 ・分庁舎改修工事 5,000万円 ・移転費用等 5,000万円 ・備品等 4,500万円
(財源)	—	・庁舎改修整備基金 5億円 ・起債（過疎対策事業） 3億9,800万円 ・一般財源 1億4,200万円
今後50年間の総費用 ※（ ）は中央公民館・文化センターを含む	—	23億円 (32億5,700万円)
(内訳)	—	・庁舎へ改修（C案） 10億4,000万円 ・大規模改修等 12億6,000万円 ・（中央公民館分 7億7,000万円） ・（新図書館部分 1億8,700万円）
メリット	—	・庁舎整備と共に文化センターの設備更新ができる。 ・公共施設の保有面積を減らすことができる。 ・現在の庁舎を運営しながら、庁舎整備が進められる。
デメリット	・構造上、主な壁を壊すような大規模なレイアウト変更や新たな荷重がかかる構造物を作ることにはできない。 ・ホール部分は天井も高く、傾斜があるため、庁舎として利用することは難しい。	・構造上、主な壁を壊すような大規模なレイアウト変更や新たな荷重がかかる構造物を作ることにはできない。 ・図書館を閉館し、庁舎整備後、新しく図書館を建設するため、工期が長期化する。 ・図書館を一時閉館するため、代替施設を検討する必要がある。 ・床面積が不足するので、分庁舎を設ける必要がある。 ・庁舎に係る経費で交付税措置がある起債を利用できない。

※上記事業費・スケジュール等は専門的知見を有する民間業者により精査した数値です。なお、概算事業費等は社会情勢等により変わる場合があります。